

An aerial photograph of Mount Fuji, a large snow-capped mountain, dominating the background. In the foreground, the Sagami Bay is visible, with a city (Sagamihara) situated along the coast. The surrounding landscape consists of rolling hills and valleys. The sky is clear and blue.

沼津市の地震・津波対策

1-① 沼津市の概要（位置・市勢）

| | |
|--------|------------------------|
| 海岸線の延長 | 63.688 km |
| 面積 | 187.13 km ² |
| 人口 | 205,790 人 |
| 世帯数 | 89,493 世帯 |
| 自治会数 | 297 自治会（H25.4 現在） |



1-② 沼津市の概要（まちづくり）

人と環境を大切にする

県東部広域拠点都市・沼津

- 環境にやさしく、安全・安心を実感できるまち
エコ活動の推進、地震・津波対策 等
- 元気でいきいきと暮らせるまち
市民との協働、夢ある人づくり 等
- 魅力と活力にあふれ、にぎわいに満ちたまち
沼津駅周辺総合整備、ぬまづの宝100選 等



2 3.11以前

沼津市の防災・津波対策

2-① 津波対策(防御:防潮堤・びゅうお)



沼津港から富士市にかけての
富士海岸に整備されている防潮堤

- ・総延長 17.3km
(国管理 10.7km、県管理 6.6km)
- ・防潮堤天端の高さ 海拔約17m~9m

沼津港の外港と内港を結ぶ航路から進入
する津波から市内を守るための水門

- ・防護面積 約50ha
- ・防護人口 約9千人
- ・扉体 高さ 9.3m 幅40m
- ・展望台高 地上約30m(9階ビル相当)
- ・自動降下時間 約3分



2-② 津波対策(避難:避難タワー・避難マウント)



- ・H6年度に急傾斜地整備に併せ整備
- ・避難可能人数 300人
- ・上部平場高 海拔12m
- ・階段2か所 (内、スロープ付き1か所)

- ・H18～21年度に3基設置
- ・避難可能人数 各80人
- ・ステージ高 海拔8.3～12.3m

2-③ 主な耐震化等への取り組み

1 公共施設の耐震化

住民の避難場所ともなる学校施設は24年度末で耐震化(県基準)を完了

2 木造住宅(昭和56年以前に建築)の耐震化

- 1 耐震診断補強相談士を派遣(無料)
- 2 耐震診断(補強計画)の実施費用に対する補助
- 3 耐震補強工事の実施費用に対する補助

3 家具の転倒防止(4品までの金具代を含む固定費用が無料)

- 1 高齢者(満65歳以上)だけの世帯等
- 2 障害のある人を含む世帯等
- 3 母親及び18歳未満の子のみの世帯等

2-④ 災害時応援協定等の締結

1 自治体間での相互応援協定を締結

個別自治体5市 複数自治体4件88自治体

2 民間企業と物資調達応援協定等を締結

3 3.11以降

沼津市の防災・津波対策

～東日本大震災を教訓に対策の再検証～

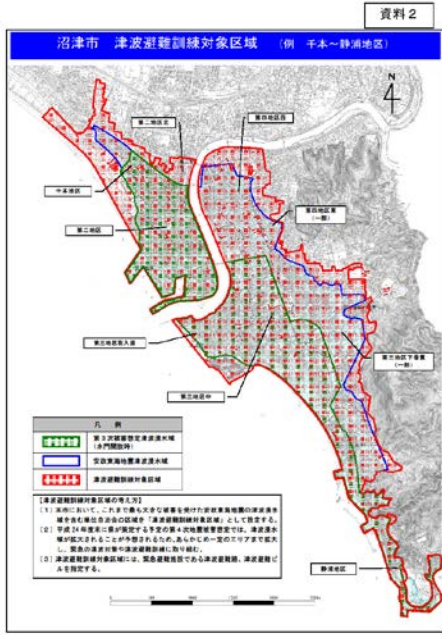
3-① 緊急地震・津波アクションプランの策定 NO1

東日本大震災を踏まえ、これまでの津波対策をソフト・ハード両面から総点検

▶ 特に緊急を要すること **「緊急地震・津波対策アクションプラン」**策定

津波避難訓練対象区域の設定

地震・津波対策を強化する区域を設定。
安政東海地震(1854年)の津波浸水域を含む単位自治会までの区域に拡大



津波避難ビル・避難路の再指定

突発地震等による津波からの緊急避難施設を再指定

- ・津波避難ビル(201棟)
- ・津波避難路(177路線)



津波避難路 177箇所



内浦重寺



静浦地区



内浦重寺手すり整備

(急傾斜地避難路)



静浦地区



内浦小海地区

急傾斜地避難階段

3-① 緊急地震・津波アクションプランの策定 NO2

看板の整備

統一デザインや夜間認知が可能な看板への更新・整備



津波ハザードマップ・マニュアルの配布

減災意識を高めてもらうとともに、避難の際に役立つよう全面改定し全戸配布



全市版

地区版(9地区)

防災ラジオの配布

同報無線の難聴解消のため、新型防災ラジオを有償配布 2,000円

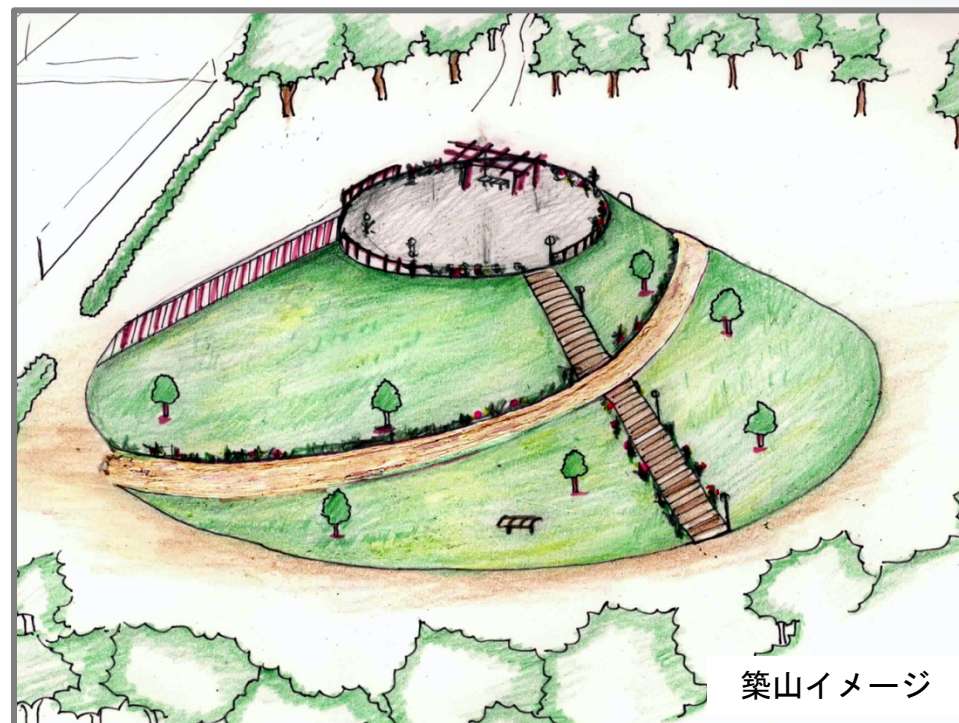


3-② 避難困難地区の解消に向けて タワーからマウント(築山)へ

緊急避難施設が少ない「避難困難地区」の解消が必要だが、

課題:津波避難タワーは、避難可能人数が少ない割に整備費が高額な上、平時には活用できない。

⇒ 平時にも利用可能で、災害時には緊急避難場所になる「**築山**」を整備



3- ③ 自助・共助の重要性

自主防災組織の育成強化 NO1

東日本大震災を目の当たりにし、住民の津波に対する過度な恐れにより、

課題: 転居や転出、学校の転校など増加を懸念



1 正しい情報を市民と共有

2 自助・共助の重要性の認識を高める



自主防災組織の育成強化



3- ③ 自助・共助の重要性

自主防災組織の育成強化 NO2

正しい知識を身に着けることにより「**正しく恐れ**」、
自分の身を自分で守る「**的確な避難**」が緊急避難には重要

1 自主防災組織

298自主防災会（組織率100%）

活動（1）防災訓練

（2）災害図上訓練

（3）避難地の学校との連携 など

2 自主防災組織への補助

運営費補助 1世帯130円 昭和55年～

資機材整備補助 限度額を設け1/2～1/3

3 防災指導員の育成

指導員28人（連合自治会 各1名）に

防災知識の普及、防災訓練の指導

任期は2年



防災指導員による夜間避難訓練

減災に向けての地震・津波対策の課題

「静岡県第4次地震被害想定」の公表を受けて

平成25年6月27日 県第4次地震被害想定第1次報告として東日本大震災の教訓・知見等を生かし、今後の地震・津波対策に資するため、地震動、津波や物的・人的被害の想定が発表された。

課題1 想定内容の市民周知の難しさ

(1) 様々な想定公表

- 平成24年8月 国の「南海トラフの巨大地震による津波高・震度分布等」
- 平成25年2月 県「第4次地震被害想定中間報告」
- 平成25年6月 県「第4次地震被害想定1次報告」
- 平成25年秋頃 県「第4次地震被害想定2次報告」

(2) 想定内容の複雑さ

- ① 二つのレベルの地震・津波を対象とする被害想定
- ② 被害想定的前提条件の多さ
季節・時間 避難行動の速さ 予知の有無など

減災に向けての地震・津波対策の課題

「静岡県第4次地震被害想定」の公表を受けて

課題2 減災対策の難しさ

1 津波到達時間が早いという静岡県の地域特性

最短津波到達時間 2～3分

昼間ではなく、冬の深夜などに津波が発生した場合に
どこへ、どのように緊急避難するか

2 緊急津波避難施設が不足する地区への対策

津波の浸水被害が想定されている地区の内、緊急避難施設が不足している地区がある。

⇒人工の高台を整備する必要があるが、平時利用や建設コスト、建設場所などが課題となる

高台への集団移転の取り組み

津波による被害が広範囲に及ぶことが想定されることから、集団による高台移転が有効な対策の一つとされている。



地域住民発意による 「高台への集団移転」勉強会始まる

●地区の概要

地区名： 内浦重須(うちうら おもす)地区

人口・世帯数：410人 125世帯

推定津波高：約 8.6m (H24.8.29内閣府公表)

●経過

H24.3 自治会が「集団移転を検討することについて」住民に確認 (自治会として高台移転の検討を進めることに決定)



内浦重須地区

全6回の勉強会を実施（沼津市と重須自治会での共催）

講師：北海道大学大学院 森傑教授

- 第1回 H24年 7月 2日（月）高台移転について
先進事例より学ぶ
- 第2回 7月30日（月）高台移転を考える
－内浦重須地区の歴史・文化・生活－
- 第3回 9月11日（火）高台移転を考える
－未来に伝えたい内浦重須地区の宝－
- 第4回 11月 5日（月）高台移転を考える
－30年後の重須地区の姿－
- 第5回 H25年 1月17日（木）集団移転に関わる制度
と事業の仕組み
- 第6回 3月 8日（金）勉強会のこれまで
とこれから



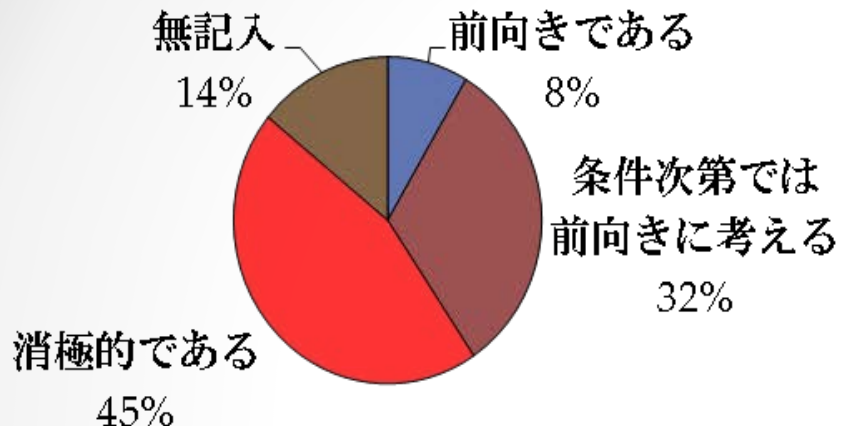
内浦重須地区の勉強会

H25年 4月下旬

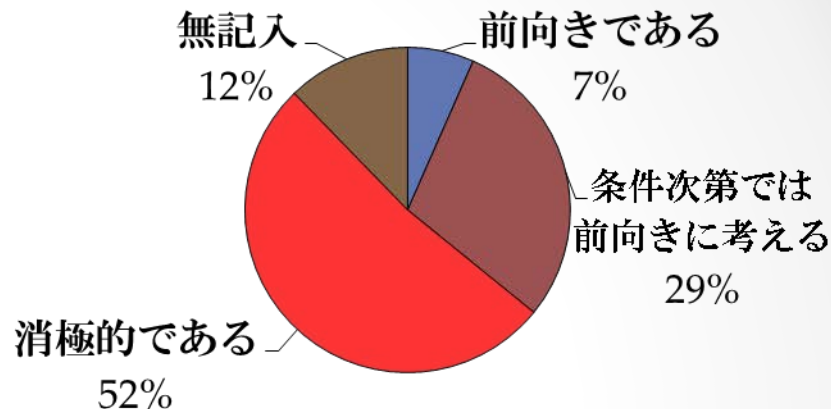
重須自治会が今後の対応を検討するために
『全世帯を対象にしたアンケート調査』を実施

125世帯中106世帯回収（回収率84.8%）

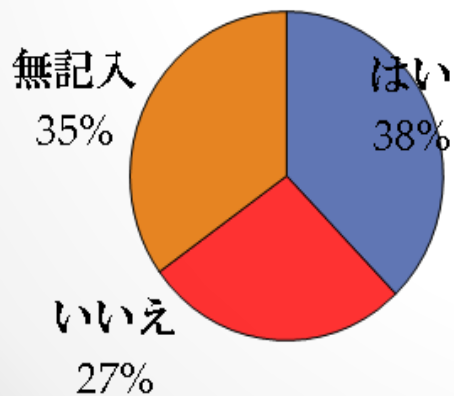
Q1. 世帯主は、高台移転について
どのように考えているか。



Q2. 家族は、高台移転について
どのように考えているか。



Q3. 勉強会もしくは高台移転に関するワーク
ショップを今後も続けたほうがよいと思うか。



勉強会出席状況

